

議第33号

令和2年度 高山市水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和2年度高山市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 件 数	33,000 件
(2) 年 間 総 給 水 量	13,268,000 m ³
(3) 一 日 平 均 給 水 量	36,351 m ³
(4) 主 要 な 建 設 改 良 事 業 費	1,062,255 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収 入	
第1款 水道事業収益	2,157,800 千円	
第1項 営業収益	1,808,550 千円	
第2項 営業外収益	349,250 千円	
	支 出	
第1款 水道事業費用	1,972,900 千円	
第1項 営業費用	1,799,150 千円	
第2項 営業外費用	163,750 千円	
第3項 予備費	10,000 千円	

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,098,900千円は、当年度分損益勘定留保資金771,552千円、当年度分消費税資本的収支調整額44,739千円及び減債積立金282,609千円で補てんするものとする。）。

	収	入
第1款 資 本 的 収 入		422,200千円
第1項 工 事 負 担 金		22,200千円
第2項 県 補 助 金		100,000千円
第3項 企 業 債		300,000千円
	支	出
第1款 資 本 的 支 出		1,521,100千円
第1項 建 設 改 良 費		1,062,255千円
第2項 企 業 債 償 還 金		458,845千円
		(継 続 費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事 業 名	総 額	年 度	年 割 額
1. 資本的支出	1. 建設改良費	宮導水路（若宮隧道）耐震対策事業	410,000千円	令和2年度	160,000千円
				令和3年度	250,000千円
		上水道管理システムデータ整備事業	275,000千円	令和2年度	77,000千円
				令和3年度	132,000千円
				令和4年度	66,000千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
原水及び浄水施設費、配水施設拡張費及び施設改良費	300,000千円	普通貸借又は 証券発行	4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、借入先と協定し、その条件に従うものとする。ただし、企業財政の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは、繰上償還又は低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

180,127千円

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、29,000千円と定める。

令和2年2月25日提出

高山市長 國島芳明

水道事業会計予算説明書

令和2年度高山市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1. 水道事業収益			2,157,800	[内 消費税額 162,786]	
	1. 営業収益		1,808,550	[内 消費税額 162,736]	
		1. 給水収益	1,780,000	水道料金	
		2. その他営業収益	28,550	給水収益以外の営業収益	
	2. 営業外収益			349,250	[内 消費税額 50]
		1. 受取利息及び配当金		2,010	預金等の利息
		2. 長期前受金戻入		173,060	長期前受金の収益化
		3. 雑収益		174,180	水道事業負担金等

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1. 水道事業費用			1,972,900	[内 消費税額 60,411]	
	1. 営業費用		1,799,150	[内 消費税額 59,475]	
		1. 原水及び浄水費	73,568	原水の取水設備、浄水設備及び計量設備の維持管理に要する費用	
		2. 配水及び給水費	169,286	配水管、配水に係る設備、給水設備、量水器の維持管理及び漏水防止作業に要する費用	
		3. 総係費	611,584	料金の調定、収納及び検針その他の事務に要する費用並びに事業全般に要する費用	
		4. 減価償却費	912,791	固定資産の減価償却費	
		5. 資産減耗費	31,821	有形固定資産除却費及びたな卸資産減耗費	
		6. その他営業費用	100	材料売却原価等	
	2. 営業外費用			163,750	[内 消費税額 27]
		1. 支払利息及び企業債 取扱諸費	108,400	企業債利息等	
		2. 消費税	55,000		
		3. 雑支出	350	不用品売却原価等	
	3. 予備費			10,000	[内 消費税額 909]
		1. 予備費	10,000		

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的収入			422,200	[内 消費税額 2,018]
	1. 工事負担金		22,200	[内 消費税額 2,018]
		1. 工事負担金	22,200	建設又は改良工事に対する負担金
	2. 県補助金		100,000	
		1. 県補助金	100,000	
	3. 企業債		300,000	
		1. 企業債	300,000	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1. 資本的支出			1,521,100	[内 消費税額 84,149]	
	1. 建設改良費		1,062,255	[内 消費税額 84,149]	
		1. 原水及び浄水施設費	457,707		
		2. 配水施設拡張費	52,906		
		3. 施設改良費	539,642		
		4. 営業設備費	4,000		
		5. 有形固定資産購入費	8,000		
	2. 企業債償還金			458,845	
		1. 企業債償還金		458,845	

令和2年度高山市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	千円
当年度純利益	137,525
減価償却費	912,791
固定資産除却費	30,821
賞与等引当金の増減額 (△は減少)	208
長期前受金戻入	△ 173,060
受取利息及び配当金	△ 2,010
支払利息及び企業債取扱諸費	108,400
未収金の増減額 (△は増加)	26,397
未払金の増減額 (△は減少)	△ 110,743
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,736
小計	932,065
利息及び配当金の受取額	2,010
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 108,400
業務活動によるキャッシュ・フロー	825,675

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	千円
有形固定資産の取得による支出	△ 978,106
工事負担金等による収入	111,091
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 867,015</u>
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	300,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 458,845
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 158,845</u>
資金増減額	△ 200,185
資金期首残高	2,657,585
資金期末残高	<u><u>2,457,400</u></u>

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	備 考
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	4人	(-) 24人	千円 110	千円 97,976	千円 49,847	千円 147,933	千円 32,194	千円 180,127	
前 年 度	4	(-) 22	110	95,415	51,234	146,759	32,085	178,844	
比 較	0	(-) 2	0	2,561	△ 1,387	1,174	109	1,283	

(注) () 内は、短時間勤務職員数を外数で表示。

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	管理職員特別勤務手当
	本 年 度	千円 3,444	千円 330	千円 988	千円 3,219	千円 1,449	千円 22,801	千円 16,108	千円 1,484	千円 24
	前 年 度	4,272	648	1,620	3,255	1,449	22,494	15,964	1,508	24
	比 較	△ 828	△ 318	△ 632	△ 36	0	307	144	△ 24	0

給 与 費 明 細 書

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	備 考
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	4人	(-) 22人	千円 110	千円 94,224	千円 49,242	千円 143,576	千円 31,494	千円 175,070	
前 年 度	4	(-) 22	110	95,415	51,234	146,759	32,085	178,844	
比 較	0	(-) 0	0	△ 1,191	△ 1,992	△ 3,183	△ 591	△ 3,774	

(注) () 内は、短時間勤務職員数を外数で表示。

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	管理職員特別勤務手当
	本 年 度	千円 3,444	千円 330	千円 913	千円 3,219	千円 1,449	千円 22,271	千円 16,108	千円 1,484	千円 24
	前 年 度	4,272	648	1,620	3,255	1,449	22,494	15,964	1,508	24
	比 較	△ 828	△ 318	△ 707	△ 36	0	△ 223	144	△ 24	0

給 与 費 明 細 書

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	備 考
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	人 0	(-) 人 2	千円 0	千円 3,752	千円 605	千円 4,357	千円 700	千円 5,057	
前 年 度	0	(-) 0	0	0	0	0	0	0	
比 較	0	(-) 2	0	3,752	605	4,357	700	5,057	

(注) () 内は、短時間勤務職員数を外数で表示。

手 当 の 内 訳	区 分	通勤手当	期末手当						
	本 年 度	千円 75	千円 530	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	前 年 度	0	0						
	比 較	75	530						

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 2,561	1. 給与改定に伴う増減分	千円 42	千円 42	給与改定の状況 前年度 給料の改定率 0.08% 給与の改定実施月 4月
		2. 昇給に伴う増加分	595	595	
		3. その他の増減分	1,924	職員異動給料差等 △ 1,828 会計年度任用職員採用 3,752	
手 当	△ 1,387	1. 制度改正に伴う増減分	1,003	住居手当 △ 16 勤勉手当 414 会計年度任用職員の増分 通勤手当 75 期末手当 530	
		2. その他の増減分	△ 2,390	扶養手当 △ 828 住居手当 △ 302 通勤手当 △ 707 時間外勤務手当 △ 36 期末手当 △ 223 勤勉手当 △ 270 寒冷地手当 △ 24	

3. 給料及び手当の状況（会計年度任用職員以外の職員）

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企 業 職	備 考
令和2年4月1日現在	平均給料月額 (円)	356,127	
	平均給与月額 (円)	379,359	
	平均年齢 (歳)	44.32	
平成31年4月1日現在	平均給料月額 (円)	359,327	
	平均給与月額 (円)	389,577	
	平均年齢 (歳)	48.68	

(2) 初任給

区 分	企 業 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度	備 考
		一 般 行 政 職 (円)	
高 校 卒	150,600	150,600	
大 学 卒	182,200	182,200	

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職			備 考
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	
令和2年4月1日現在	7級	1 (-)	4.5 (-)	
	6級	1 (-)	4.5 (-)	
	5級	3 (-)	13.7 (-)	
	4級	14 (-)	63.8 (-)	
	3級	1 (-)	4.5 (-)	
	2級	1 (-)	4.5 (-)	
	1級	1 (-)	4.5 (-)	
	計	22 (-)	100.0 (-)	
平成31年4月1日現在	7級	1 (-)	4.5 (-)	
	6級	1 (-)	4.5 (-)	
	5級	2 (-)	9.1 (-)	
	4級	17 (-)	77.4 (-)	
	3級	0 (-)	0.0 (-)	
	2級	1 (-)	4.5 (-)	
	1級	0 (-)	0.0 (-)	
	計	22 (-)	100.0 (-)	

(注) () 内は、短時間勤務職員に係る職員数及び構成比を外数で表示。

(級別の基準となる職務)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	備 考
企 業 職	部 長	課 長	主 幹	主 査	主 任	主 事	主 事 補	

(4) 昇給

区	分	企業職	備考	
本年度	職員数(A)(人)	22		
	昇給に係る職員数(B)(人)	14		
	号給数別内訳	1号給(人)	1	
		2号給(人)	0	
		3号給(人)	1	
		4号給(人)	10	
		5号給(人)	0	
		6号給(人)	2	
		7号給(人)	0	
		8号給(人)	0	
比率(B)/(A)(%)	63.6			
前年度	職員数(A)(人)	22		
	昇給に係る職員数(B)(人)	15		
	号給数別内訳	1号給(人)	2	
		2号給(人)	0	
		3号給(人)	0	
		4号給(人)	10	
		5号給(人)	0	
		6号給(人)	2	
		7号給(人)	0	
		8号給(人)	1	
比率(B)/(A)(%)	68.2			

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.250	2.250	4.50		
前 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		
一 般 会 計 の 制 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.250	2.250	4.50		

(注) () 内は、再任用職員の支給率を表示。

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	—	—	—	—	—	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例 措置 (2%~45%加算)	

(7) 地域手当

支 給 率 (%)	—	
支給対象職員数 (人)	—	

(8) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	備 考
給料総額に対する比率 (%)	—	
支給対象職員の比率 (%)	—	
代表的な特殊勤務手当の名称		

(9) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

継 続 費 に 関 す る 調 書

単位：千円

款	項	事業名	全体計画					平成30年度末までの支払義務発生額	平成31年度末までの支払義務発生(見込)額	令和2年度支払義務発生予定額	令和2年度末までの支払義務発生予定額	令和3年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率
			年度	年割額	左の財源内訳								
					企業債	建設改良積立金	当年度損益勘定留保資金						
1.資本的支出	1.建設改良費	宮導水路(若宮隧道)耐震対策事業	2	160,000			160,000			160,000	160,000		39.0
			3	250,000			250,000					250,000	61.0
			計	410,000			410,000			160,000	160,000	250,000	100.0
		上水道管理システムデータ整備事業	2	77,000			77,000			77,000	77,000		28.0
			3	132,000			132,000					132,000	48.0
			4	66,000			66,000					66,000	24.0
			計	275,000			275,000			77,000	77,000	198,000	100.0

令和2年度高山市水道事業予定貸借対照表（当年度分）
（令和3年3月31日）

	資 産 の 部			
	千円	千円	千円	千円
1. 固定資産				
（1）有形固定資産				
イ 土地		1,187,971		
ロ 建物	1,392,783			
減価償却累計額	<u>△ 802,534</u>	590,249		
ハ 構築物	36,144,404			
減価償却累計額	<u>△ 18,090,915</u>	18,053,489		
ニ 機械及び装置	6,494,753			
減価償却累計額	<u>△ 4,955,582</u>	1,539,171		
ホ 車両運搬具	17,175			
減価償却累計額	<u>△ 11,778</u>	5,397		
ヘ 工具、器具及び備品	67,066			
減価償却累計額	<u>△ 43,079</u>	23,987		
ト 建設仮勘定		<u>370,600</u>		
有形固定資産合計			21,770,864	
（2）無形固定資産				
イ 水利権		<u>1,049</u>		
無形固定資産合計			<u>1,049</u>	
固定資産合計				21,771,913
2. 流動資産				
（1）現金・預金			2,457,400	
（2）未収金		206,373		
貸倒引当金		<u>△ 3,824</u>	202,549	
（3）貯蔵品			4,893	
（4）その他流動資産			<u>1,000</u>	
流動資産合計				<u>2,665,842</u>
資産合計				<u><u>24,437,755</u></u>

	負債の部		資本の部	
	千円	千円	千円	千円
3. 固定負債				
(1) 企業債		5,879,549		
固定負債合計		<u>5,879,549</u>		5,879,549
4. 流動負債				
(1) 企業債		469,982		
(2) 未払金		489,469		
(3) 引当金				
イ 賞与等引当金		10,712		
(4) その他流動負債		1,000		
流動負債合計		<u>1,000</u>		971,163
5. 繰延収益				
(1) 長期前受金		9,250,102		
長期前受金収益化累計額		△ 4,746,652		
繰延収益合計		<u>△ 4,746,652</u>		4,503,450
負債合計				<u>11,354,162</u>
6. 資本金				
(1) 資本金		10,761,255		
資本金合計		<u>10,761,255</u>		10,761,255
7. 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 受贈財産評価額		22,558		
資本剰余金合計		<u>22,558</u>		22,558
(2) 利益剰余金				
イ 減債積立金		1,045,549		
ロ 建設改良積立金		834,097		
ハ 当年度未処分利益剰余金		420,134		
利益剰余金合計		<u>420,134</u>		2,299,780
剰余金合計				<u>2,322,338</u>
資本合計				<u>13,083,593</u>
負債資本合計				<u>24,437,755</u>

平成31年度高山市水道事業予定損益計算書（前年度分）
（平成31年4月1日から令和2年3月31日まで）

	千円	千円	千円
1. 営業収益			
（1）給水収益	1,638,889		
（2）その他営業収益	25,157	1,664,046	
	<hr/>		
2. 営業費用			
（1）原水及び浄水費	68,759		
（2）配水及び給水費	160,991		
（3）総係費	570,647		
（4）減価償却費	898,364		
（5）資産減耗費	39,954		
（6）その他営業費用	96	1,738,811	
	<hr/>	<hr/>	
営業利益			△ 74,765
3. 営業外収益			
（1）受取利息及び配当金	5,010		
（2）長期前受金戻入	171,690		
（3）雑収益	176,905	353,605	
	<hr/>		

4. 営業外費用	千円	千円	千円
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	117,529		
(2) 雑支出	328	117,857	235,748
経常利益			160,983
5. 特別利益			
(1) その他特別利益	1,101	1,101	
6. 特別損失			
(1) その他特別損失	1,101	1,101	
7. 予備費			
(1) 予備費	9,175	9,175	△ 9,175
当年度純利益			151,808
前年度未処分利益剰余金			0
その他の未処分利益剰余金変動額			376,926
当年度未処分利益剰余金			528,734

平成31年度高山市水道事業予定貸借対照表（前年度分）
（令和2年3月31日）

	資 産 の 部		千円	千円
	千円	千円		
1. 固定資産				
（1）有形固定資産				
イ 土地		1,187,971		
ロ 建物	1,392,980			
減価償却累計額	<u>△ 776,150</u>	616,830		
ハ 構築物	35,849,981			
減価償却累計額	<u>△ 17,634,235</u>	18,215,746		
ニ 機械及び装置	6,372,368			
減価償却累計額	<u>△ 4,820,193</u>	1,552,175		
ホ 車両運搬具	17,175			
減価償却累計額	<u>△ 9,785</u>	7,390		
ヘ 工具、器具及び備品	64,339			
減価償却累計額	<u>△ 41,635</u>	22,704		
ト 建設仮勘定		<u>133,478</u>		
有形固定資産合計			21,736,294	
（2）無形固定資産				
イ 水利権		<u>1,125</u>		
無形固定資産合計			<u>1,125</u>	
固定資産合計				21,737,419
2. 流動資産				
（1）現金・預金			2,657,585	
（2）未収金		232,770		
貸倒引当金		<u>△ 3,824</u>	228,946	
（3）貯蔵品			6,629	
（4）その他流動資産			<u>1,000</u>	
流動資産合計				<u>2,894,160</u>
資産合計				<u><u>24,631,579</u></u>

	負債の部		資本の部	
	千円	千円	千円	千円
3. 固定負債				
(1) 企業債		6,049,531		
固定負債合計		<u>6,049,531</u>		6,049,531
4. 流動負債				
(1) 企業債		458,845		
(2) 未払金		600,212		
(3) 引当金				
イ 賞与等引当金		10,504		
(4) その他流動負債		1,000		
流動負債合計		<u>1,070,561</u>		1,070,561
5. 繰延収益				
(1) 長期前受金		9,142,910		
長期前受金収益化累計額		<u>△ 4,577,491</u>		
繰延収益合計				<u>4,565,419</u>
負債合計				<u>11,685,511</u>
6. 資本金				
(1) 資本金		10,384,329		
資本金合計		<u>10,384,329</u>		10,384,329
7. 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 受贈財産評価額			<u>22,558</u>	
資本剰余金合計			22,558	
(2) 利益剰余金				
イ 減債積立金		1,176,350		
ロ 建設改良積立金		834,097		
ハ 当年度未処分利益剰余金		<u>528,734</u>		
利益剰余金合計				<u>2,539,181</u>
剰余金合計				<u>2,561,739</u>
資本合計				<u>12,946,068</u>
負債資本合計				<u>24,631,579</u>

注記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
 - 建物 15～50年
 - 構築物 40年
 - 機械及び装置 10～15年
 - 車両運搬具 4～5年
 - 工具、器具及び備品 5～15年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
 - 水利権 20年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、高山市一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与等引当金

職員の期末手当並びに勤勉手当及びその手当に係る共済組合負担金の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、高山市一般会計が負担すると見込まれる額は1,296,674千円である。

2 引当金の取崩し

(1) 賞与等引当金の取崩し

当年度において、期末手当並びに勤勉手当及びその手当に係る共済組合負担金を支出するため、賞与等引当金10,504千円を取崩す。

令和2年度高山市水道事業会計予算実施計画明細書

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 水道事業収益	2,157,800	2,147,100	10,700			[内 消費税額 162,786]
1. 営業収益	1,808,550	1,795,990	12,560			[内 消費税額 162,736]
1. 給水収益	1,780,000	1,770,000	10,000	1. 水道料金	1,780,000	
2. その他営業収益	28,550	25,990	2,560	1. 手数料	2,750	工事検査手数料 1,200 再開栓手数料 1,400 指定工事店手数料 150
				2. 他会計負担金	25,700	水利施設維持管理負担金 10,000 下水道使用料事務負担金 10,600 管理事務費負担金 5,100
				3. 雑収益	100	
2. 営業外収益	349,250	349,910	△660			[内 消費税額 50]
1. 受取利息及び配当金	2,010	5,010	△3,000	1. 預金利息	2,000	
				2. 貸付金利息	10	
2. 長期前受金戻入	173,060	171,690	1,370	1. 長期前受金戻入	173,060	
3. 雑収益	174,180	173,210	970	1. 不用品売却収益	50	
				2. その他雑収益	174,130	水道事業負担金等 174,130
特別利益	0	1,200	△1,200			
その他特別利益	0	1,200	△1,200			

支 出

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 水道事業費用	1,972,900	1,942,100	30,800			[内 消費税額 60,411]
1. 営業費用	1,799,150	1,783,021	16,129			[内 消費税額 59,475]
1. 原水及び浄水費	73,568	72,696	872			
				1. 給料	11,147	企業職 3人
				2. 手当	4,390	扶養手当 618 通勤手当 48 時間外勤務手当 375 期末手当 1,801 勤勉手当 1,251 寒冷地手当 177 児童手当 120
				3. 賞与等引当金繰入額	1,836	
				4. 報酬	110	水源地域保全審議会委員報酬 4人
				5. 法定福利費	3,394	共済組合負担金 3,394
				6. 旅費	175	費用弁償 175
				7. 退職給付費	1,673	職員退職手当基金積立負担金 1,673
				11. 備用品費	50	消耗品費 50
				12. 燃料費	340	自動車用燃料費 340
				18. 委託料	1,370	水質検査等委託料 1,370
				19. 手数料	3,350	汚泥処理手数料 3,300 検査手数料 50
				20. 賃借料	1,243	土地借上料 408 自動車借上料 700 電算機器等借上料 135
				21. 修繕費	44,100	機械修繕費 10,000 浄水場等施設修繕費 34,000 自動車修繕費 100
				32. 負担金	380	丹生川ダム施設管理負担金 380
				37. 雑費	10	その他雑費 10

		2. 配水及び給水費	169,286	163,582	5,704	1. 給料	25,218	企業職	6人
						2. 手当	9,244	扶養手当	678
								通勤手当	285
								時間外勤務手当	941
								期末手当	3,924
								勤勉手当	2,808
								寒冷地手当	368
								児童手当	240
						3. 賞与等引当金繰入額	4,051		
						5. 法定福利費	7,507	共済組合負担金	7,507
						7. 退職給付費	3,783	職員退職手当基金積立負担金	3,783
						11. 備用品費	900	消耗品費	660
								工事中消耗器材費	240
						12. 燃料費	650	自動車用燃料費	650
						15. 印刷製本費	800		
						18. 委託料	49,950	量水器取替業務等委託料	49,950
						19. 手数料	100	自動車点検手数料	100
						20. 賃借料	1,473	土地借上料	460
								自動車借上料	990
								機械器具等借上料	23
						21. 修繕費	63,200	量水器修繕費	25,000
								配水管等修繕費	38,000
								自動車修繕費	200
						28. 材料費	2,300	工事中材料費	1,300
								庫出材料費	1,000
						29. 補償金	100		
						37. 雑費	10	その他雑費	10
		3. 総係費	611,584	608,325	3,259	1. 給料	30,680	企業職	6人
								企業職（会計年度任用職員）	2人
						2. 手当	13,282	扶養手当	1,278
								住居手当	330
								通勤手当	150
								時間外勤務手当	897
								管理職手当	1,449
								管理職員特別勤務手当	24

	4. 減価償却費	912,791	898,364	14,427	1. 有形固定資産減価償却費	912,715	建物	26,571	
							構築物	716,980	
							機械及び装置	165,727	
							車両運搬具	1,993	
							工具、器具及び備品	1,444	
						2. 無形固定資産減価償却費	76	水利権	76
	5. 資産減耗費	31,821	39,954	△8,133	1. 固定資産除却費	30,821	建物	10	
							構築物	26,365	
							機械及び装置	4,446	
						2. たな卸資産減耗費	1,000		
	6. その他営業費用	100	100	0	1. 材料売却原価	50			
					2. 雑支出	50			
2. 営業外費用	163,750	147,879	15,871				[内 消費税額 27]		
1. 支払利息及び企業債取扱諸費	108,400	117,529	△9,129	1. 企業債利息	107,400				
				2. 借入金利息	1,000				
2. 消費税	55,000	30,000	25,000	1. 消費税	55,000				
3. 雑支出	350	350	0	1. 不用品売却原価	50				
				2. その他雑支出	300				
3. 予備費	10,000	10,000	0				[内 消費税額 909]		
1. 予備費	10,000	10,000	0						
特別損失	0	1,200	△1,200						
その他特別損失	0	1,200	△1,200						

資本的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 資本的收入	422,200	527,200	△105,000			[内 消費税額 2,018]
1. 工事負担金	22,200	97,200	△75,000			[内 消費税額 2,018]
1. 工事負担金	22,200	97,200	△75,000	1. 工事負担金	22,200	配水管増強工事負担金 15,000 未給水地区解消工事負担金 6,000 消火栓設置負担金 1,200
2. 県補助金	100,000	130,000	△30,000			
1. 県補助金	100,000	130,000	△30,000	1. 県補助金	100,000	
3. 企業債	300,000	300,000	0			
1. 企業債	300,000	300,000	0	1. 企業債	300,000	上水道事業債 300,000

支 出

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 資本的支出	1,521,100	1,720,700	△199,600			[内 消費税額 84,149]
1. 建設改良費	1,062,255	1,265,810	△203,555			[内 消費税額 84,149]
1. 原水及び浄水施設費	457,707	355,770	101,937	1. 給料	8,885	企業職 2人
				2. 手当	4,931	扶養手当 396 通勤手当 214 時間外勤務手当 321 期末手当 2,106 勤勉手当 1,476 寒冷地手当 178 児童手当 240
				5. 法定福利費	3,028	共済組合負担金 3,028
				7. 退職給付費	1,333	職員退職手当基金積立負担金 1,333
				11. 備用品費	100	消耗品費 100
				15. 印刷製本費	200	
				18. 委託料	16,000	設計等委託料 16,000
				24. 工事請負費	423,000	取水浄水施設等改良工事費
				29. 補償金	200	
				37. 雑費	30	その他雑費 30
2. 配水施設拡張費	52,906	87,994	△35,088	1. 給料	8,781	企業職 2人
				2. 手当	3,950	通勤手当 155 時間外勤務手当 254 期末手当 1,995 勤勉手当 1,458 寒冷地手当 88
				5. 法定福利費	2,842	共済組合負担金 2,842
				7. 退職給付費	1,318	職員退職手当基金積立負担金 1,318
				11. 備用品費	100	消耗品費 100
				12. 燃料費	20	自動車用燃料費 20
				15. 印刷製本費	200	
				19. 手数料	55	自動車点検等手数料 55

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
						20. 賃借料	280	自動車借上料 280
						21. 修繕費	50	自動車修繕費 50
						24. 工事請負費	35,000	配水管増強工事費 未給水地区解消工事費
						29. 補償金	300	
						37. 雑費	10	その他雑費 10
	3.	施設改良費	539,642	800,546	△260,904	1. 給料	13,265	企業職 3人
						2. 手当	6,818	扶養手当 474 通勤手当 136 時間外勤務手当 431 期末手当 3,118 勤勉手当 2,204 寒冷地手当 215 児童手当 240
						5. 法定福利費	4,251	共済組合負担金 4,251
						7. 退職給付費	1,990	職員退職手当基金積立負担金 1,990
						11. 備用品費	100	消耗品費 100
						15. 印刷製本費	200	
						18. 委託料	84,400	設計等委託料 84,400
						20. 賃借料	240	機械器具等借上料 240
						24. 工事請負費	428,000	配水管布設替工事費 消火栓改良工事費
						29. 補償金	100	
						32. 負担金	248	県設計積算システム負担金 248
						37. 雑費	30	その他雑費 30
	4.	営業設備費	4,000	4,000	0	1. 営業設備費	4,000	庫出量水器 4,000
	5.	有形固定資産購入費	8,000	17,500	△9,500	4. 機械及び装置購入費	5,000	電気設備購入費 5,000
						6. 工具、器具及び備品購入費	3,000	給水器具等購入費 3,000
	2.	企業債償還金	458,845	454,890	3,955			
	1.	企業債償還金	458,845	454,890	3,955	1. 元金償還金	458,845	